

# ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン

## 運用報告書(全体版)

第51期（決算日2023年6月26日）

作成対象期間（2022年12月27日～2023年6月26日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	1997年12月26日から2025年12月25日までです。	
運用方針	中長期的にTOPIX（東証株価指数）を上回る投資成果を目指して、積極的に運用します。株式への投資に当たっては、将来の企業収益予想等に基づいて測定される投資価値からみて、市場価格（株価）が他の銘柄に比べて相対的に割安と判断される銘柄を選定し、業種分散等も考慮のうえ、ポートフォリオを構築することを基本とします。 組入銘柄については、適宜見直しを行いません。 実質的な株式の組入に当たっては、フルインベストメントを基本とします。	
主な投資対象	ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン	わが国の株式およびノムラ・ジャパン・バリュース・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年2回の毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行いません。	

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金配分	期末騰落率	TOPIX(東証株価指数)	期末騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
47期(2021年6月25日)	16,385	340	6.8	1,962.65	10.4	97.7	—	3,742
48期(2021年12月27日)	15,995	330	△ 0.4	1,977.90	0.8	98.5	—	3,630
49期(2022年6月27日)	15,112	260	△ 3.9	1,887.42	△ 4.6	97.5	—	3,358
50期(2022年12月26日)	15,629	310	5.5	1,902.52	0.8	97.1	—	3,446
51期(2023年6月26日)	17,919	430	17.4	2,260.17	18.8	94.9	—	4,174

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	TOPIX(東証株価指数)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2022年12月26日	15,629	—	1,902.52	—	97.1	—
12月末	15,777	0.9	1,891.71	△ 0.6	96.1	—
2023年1月末	16,386	4.8	1,975.27	3.8	96.4	—
2月末	16,777	7.3	1,993.28	4.8	96.5	—
3月末	16,925	8.3	2,003.50	5.3	95.5	—
4月末	17,433	11.5	2,057.48	8.1	95.2	—
5月末	17,510	12.0	2,130.63	12.0	95.3	—
(期末)						
2023年6月26日	18,349	17.4	2,260.17	18.8	94.9	—

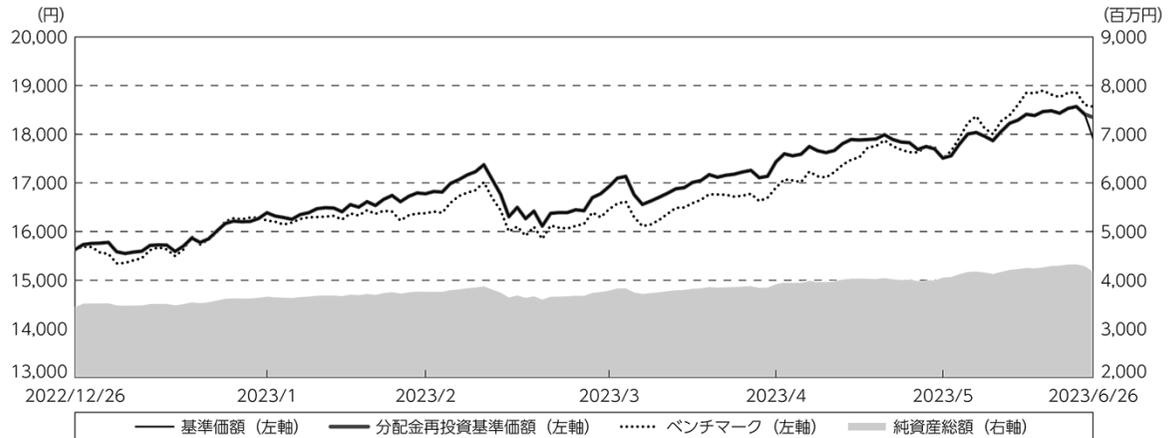
\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



期首：15,629円

期末：17,919円 (既払分配金(税込み)：430円)

騰落率：17.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2022年12月26日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)です。ベンチマークは、作成期首(2022年12月26日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

#### \* 基準価額は17.4%の上昇

基準価額は、期首15,629円から期末18,349円(分配金込み)に2,720円の値上がりとなりました。

- (上昇) 東証(東京証券取引所)による低PBR(株価純資産倍率)企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったこと
- (下落) 複数の米国地銀の経営破綻や欧州大手金融会社の信用不安などを受けて国内株式市場も金融株を中心に急落したこと
- (上昇) 日銀の金融政策決定会合において現行の金融緩和策維持が決定されたことで円安が進行したことや、景気後退懸念が台頭している米国などに比べ相対的に良好な経済見通しである日本株への外国人投資家からの資金流入が続いたこと

## ○投資環境

期首は、年末を控えて投資家の積極的な売買が手控えられるなかで軟調な推移で始まりました。

1月は、米国においてインフレ率上昇が鈍化し長期金利が下落したことや、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ停止の可能性が高まったとの見方から米ハイテク株が上昇し、国内株式市場は上昇しました。

2月に入ると、東証による低PBR企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったことや、日銀の次期総裁人事に関する報道やその後の日銀新総裁の所信聴取を受けて円安が進行したことなどが好感され、国内株式市場は上昇しました。

3月は、中旬に複数の米国地銀の経営破綻や欧州大手金融会社の信用不安などを受けて国内株式市場も金融株を中心に急落する場面もありましたが、当局による預金保護や同業による買収などが速やかに発表されたことや、米国の利上げ幅が0.25%と事前予想比で小幅となったことなどが好感され、国内株式市場は小幅に上昇しました。

4月は、米著名投資家の日本株への追加投資検討の報道が好感されたことや、日銀の金融政策決定会合において現行の金融緩和策維持が決定されたことで円安が進行し、国内株式市場は上昇しました。

5月以降は、政府による新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しを受けて国内経済の回復期待が高まったことや、景気後退懸念が台頭している米国などに比べ相対的に良好な経済見通しである日本株への外国人投資家からの資金流入が続いたことなどから、国内株式市場は上昇しました。しかし、6月中旬以降は、高値警戒感による利益確定と思われる売り圧力が強まり、下落して期末を迎えました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ＜投資に対する考え方＞

「長期的な視点で投資することが優れたパフォーマンスを生み出す」という信念のもと、地道な企業調査・分析と投資理論を組み合わせた厳格な投資アプローチを行なっています。

企業のバリュース（投資価値）は将来どれくらいの収益を生み出せるかで決まります。これに対して、プライス（市場株価）は売り手と買い手の現時点での需給関係で決まります。したがって、市場株価と投資価値は一時的に大きく異なることはあっても、長期のトレンドで見れば、必ずいつかは市場株価が投資価値へ近づいていくと考えます。ここに大きなリターンを得る源泉があります。この投資価値と市場株価の裁定取引\*（アービトラージ）、別の言葉で言えば、将来と現在のアービトラージに着目している点が当ファンドの特徴です。

\*裁定取引 需給関係の差異などから生じた商品間の価格差を利用して利ザヤを得る取引。割安なものを買ひ、同時に割高なものを売って、その後両者の価格関係が正常化した時に反対売買を行えば差益が得られる。

## [ノムラ・ジャパン・バリュー・オープン]

主要投資対象である [ノムラ・ジャパン・バリュー・オープン マザーファンド] を高位に組み入れました。実質的な株式組入比率は期を通じて高位を維持し、期末は94.9%としました。

## [ノムラ・ジャパン・バリュー・オープン マザーファンド]

### ・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末には95.1%としました。

### ・期中の主な動き

#### <主な銘柄>

##### ①期首は、

カーディーラーを中心に自動車用ボディコーティングなど自社開発商品を販売している中央自動車工業、世界トップシェアのニッチな機能化学品や医薬品原薬・中間体などを製造する大阪ソーダ、タイヤ原料やプールの殺菌消毒剤、さらには、電子部品用途薬剤まで幅広く製造する四国化成ホールディングス（※旧：四国化成工業）、半導体研磨材の超高純度コロイダルシリカや食品添加物の果実酸類を製造する扶桑化学工業、国内電力業界トップランナーの原子力稼働に加えて高い再生エネルギー電源構成比が強みの九州電力などを組み入れの上位としました。

##### ②期中には、

引き続き、九州電力、中央自動車工業、扶桑化学工業などの組み入れを上位に維持したほか、防音壁材などの騒音対策製品や車線分離標などの交通安全対策製品を手掛ける積水樹脂、石炭火力と原子力などを主な電源とする四国電力などを組み入れの上位としました。

（最新の組入上位銘柄の開示は、ホームページに掲載されております。御参照ください。）

##### ③銘柄数は、期首148銘柄、期末144銘柄としました。

#### <業種配分>

業種配分については、ボトムアップアプローチによる個別銘柄選択の結果、化学、卸売業、小売業などに多く投資しています。

業種配分をベンチマークと比べますと、化学、建設業、金属製品などの組入比率が高めに、電気機器、輸送用機器、医薬品などの組入比率が低めになっています。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

### \* ベンチマーク対比では1.4ポイントのマイナス

今期の基準価額の騰落率は17.4%の上昇となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の18.8%の上昇に対し、1.4ポイント下回りました。

### 【主な差異要因】

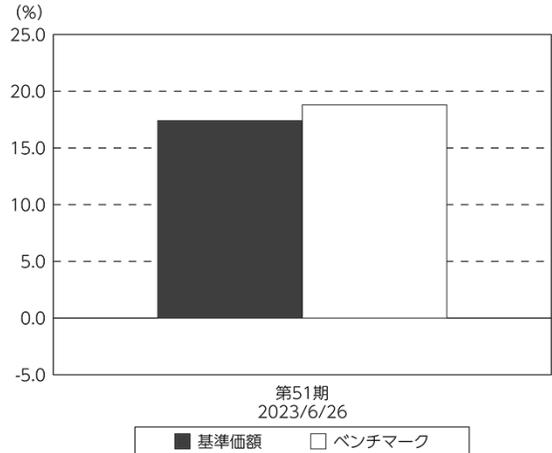
#### （プラス要因）

- ① ベンチマークに比べ保有を多めにしていた卸売業セクターがベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと
- ② ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、兼松エレクトロニクス、未来工業、テクノアソシエなどが、ベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと

#### （マイナス要因）

- ① ベンチマークに比べ保有を少なめにしていた電気機器セクターがベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと
- ② ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、セリア、トランコム、千葉銀行などが、ベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

## ◎分配金

- (1) 収益分配金は、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり430円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第51期
	2022年12月27日～ 2023年6月26日
当期分配金	430
(対基準価額比率)	2.343%
当期の収益	430
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,970

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### [ノムラ・ジャパン・バリュー・オープン マザーファンド]

- ・中長期的な視野に立った本質的な投資価値と比較して、現在の株価が割安と判断される銘柄を、ボトムアップ調査を通じて積極的に発掘し、中長期的にベンチマークを上回る運用成績を目指します。
- ・事業戦略に優位性があるにもかかわらず、市場の注目をまだ集めておらず、株価に割安感が見られる銘柄、社内改革活動などで経営に変化の兆しが見られる銘柄、株主還元姿勢の変化により資本効率の改善が期待される銘柄などに注目しており、業種を超えて幅広く調査しています。

### <企業分析の視点>

私たちは、企業が持っている「本質的な投資価値」を見出すために、長期にわたる持続的な成長と収益性の維持（高ROIC（投下資産利益率）の持続）が可能であるかを見極めることに注力しつつ、適切な資本政策によるROE（株主資本利益率）の維持あるいは改善が期待できるかにも注目しております。分析のポイントは「どの程度の競争力（強み・弱み）を持っているか」に集約されますが、単に事業運営上の強みだけでなく、マネジメントのリーダーシップや従業員の意識改革の進展度といった企業の「活力」の分析も重要視しています。経営の結果である財務諸表の分析に加え、こうした経営者の視点で企業を調査分析することで、長期にわたり安定したパフォーマンスを実現できると考えています。

### [ノムラ・ジャパン・バリュー・オープン]

主要投資対象である [ノムラ・ジャパン・バリュー・オープン マザーファンド] の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしく願いいたします。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年12月27日～2023年6月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 140	% 0.834	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 66 )	( 0.395 )	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販 売 会 社 )	( 65 )	( 0.384 )	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受 託 会 社 )	( 9 )	( 0.055 )	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.027	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 4 )	( 0.027 )	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	( 0.002 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	144	0.863	
期中の平均基準価額は、16,801円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

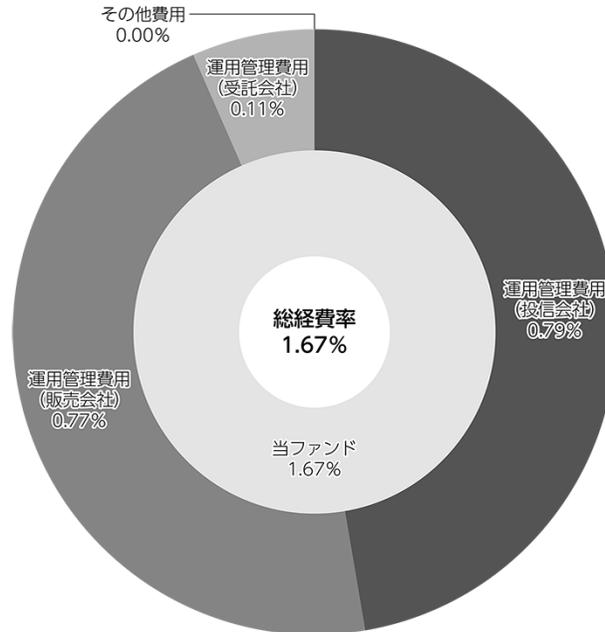
\* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年12月27日～2023年6月26日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン マザーファンド	千口 73,682	千円 298,300	千口 51,842	千円 218,100

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2022年12月27日～2023年6月26日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	2,000,290千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,335,874千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.46	

\*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年12月27日～2023年6月26日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン&gt;

該当事項はございません。

&lt;ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン マザーファンド&gt;

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 1,011	百万円 189	% 18.7	百万円 988	百万円 171	% 17.3

平均保有割合 83.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,005千円
うち利害関係人への支払額 (B)	179千円
(B) / (A)	17.9%

\*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

### ○組入資産の明細

(2023年6月26日現在)

#### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン マザーファンド	千口 938,390	千口 960,230	千円 4,165,959

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

### ○投資信託財産の構成

(2023年6月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン マザーファンド	千円 4,165,959	% 96.6
コール・ローン等、その他	147,791	3.4
投資信託財産総額	4,313,750	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,313,750,854
コール・ローン等	141,791,099
ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン マザーファンド(評価額)	4,165,959,755
未収入金	6,000,000
(B) 負債	139,368,975
未払収益分配金	100,171,206
未払解約金	7,362,032
未払信託報酬	31,772,806
未払利息	282
その他未払費用	62,649
(C) 純資産総額(A-B)	4,174,381,879
元本	2,329,562,936
次期繰越損益金	1,844,818,943
(D) 受益権総口数	2,329,562,936口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,919円

(注) 期首元本額は2,205,392,297円、期中追加設定元本額は202,810,157円、期中一部解約元本額は78,639,518円、1口当たり純資産額は17,919円です。

## ○損益の状況 (2022年12月27日～2023年6月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,450
受取利息	2
支払利息	△ 4,452
(B) 有価証券売買損益	632,527,177
売買益	646,315,133
売買損	△ 13,787,956
(C) 信託報酬等	△ 31,835,455
(D) 当期損益金(A+B+C)	600,687,272
(E) 前期繰越損益金	792,807,005
(F) 追加信託差損益金	551,495,872
(配当等相当額)	( 1,261,787,497)
(売買損益相当額)	(△ 710,291,625)
(G) 計(D+E+F)	1,944,990,149
(H) 収益分配金	△ 100,171,206
次期繰越損益金(G+H)	1,844,818,943
追加信託差損益金	551,495,872
(配当等相当額)	( 1,262,330,437)
(売買損益相当額)	(△ 710,834,565)
分配準備積立金	1,293,323,071

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2022年12月27日～2023年6月26日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2022年12月27日～ 2023年6月26日
a. 配当等収益(経費控除後)	52,100,503円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	514,827,975円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,262,330,437円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	826,565,799円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,655,824,714円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	11,400円
g. 分配金	100,171,206円
h. 分配金(1万口当たり)	430円

## ○分配金のお知らせ

---

1万口当たり分配金（税込み）	430円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

---

該当事項はございません。

## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2023年6月26日現在)

## &lt;ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン マザーファンド&gt;

下記は、ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン マザーファンド全体(1,149,184千口)の内容です。

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (6.5%)</b>				
ミライト・ワン	29.3	28.7	51,889	
高松コンストラクショングループ	16.8	15.8	39,326	
大本組	2.2	1.3	9,555	
日本道路	—	1.7	15,419	
大成温調	8	8.1	16,831	
ユアテック	57.6	52.1	43,868	
四電工	—	11.5	24,495	
関電工	60.2	50	56,150	
エクシオグループ	9.2	—	—	
テクノ菱和	16.9	17.7	16,744	
太平電業	6.8	8.2	34,891	
<b>食料品 (1.0%)</b>				
S Foods	—	14.5	45,820	
<b>繊維製品 (1.1%)</b>				
富士紡ホールディングス	15.3	16.7	52,271	
セーレン	0.3	0.3	732	
<b>パルプ・紙 (-%)</b>				
ザ・バック	1.7	—	—	
<b>化学 (17.1%)</b>				
日本曹達	—	0.3	1,506	
大阪ソーダ	19.1	5.5	29,205	
堺化学工業	24.1	25.4	46,685	
四国化成ホールディングス	51.4	43	63,339	
大阪有機化学工業	12.8	12.3	31,647	
三菱ケミカルグループ	69	63	53,361	
KHネオケム	14.8	17.8	42,453	
日本ゼオン	—	14.5	19,944	
積水樹脂	29.5	38.8	87,494	
タキロンシーアイ	31.4	42.9	23,895	
旭有機材	5.4	5.5	22,715	
リケンテクノス	—	18.4	11,757	
ミライアル	0.2	0.2	307	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
扶桑化学工業	20.2	19.4	84,875	
花王	0.4	0.5	2,669	
ソフト9 9 コーポレーション	43.6	43.2	59,313	
中国塗料	8	—	—	
日本特殊塗料	29.5	27.9	29,183	
藤倉化成	35.7	48.3	22,024	
サカタインクス	33.4	34.8	43,012	
メック	6	2	6,680	
綜研化学	2.2	2.7	4,903	
日本高純度化学	1.7	1.7	4,428	
J C U	1.6	6.2	21,235	
フマキラー	18.7	17.6	19,747	
未来工業	20.5	17.5	46,007	
パーカーコーポレーション	51.9	49.8	33,017	
<b>医薬品 (2.2%)</b>				
日本新薬	3.1	4.4	27,315	
中外製薬	14.5	14	58,800	
参天製薬	—	16.1	19,955	
<b>ゴム製品 (0.5%)</b>				
ニチリン	—	9.1	24,624	
<b>ガラス・土石製品 (1.6%)</b>				
東海カーボン	13.4	—	—	
S E Cカーボン	1.8	1.9	18,620	
ニチアス	—	4	11,652	
ニチハ	15.4	15	46,275	
<b>鉄鋼 (1.2%)</b>				
大和工業	4.3	—	—	
東京鐵鋼	13.7	—	—	
大阪製鐵	21.2	26.6	36,708	
中部鋼板	13.4	—	—	
日亜鋼業	—	70.8	21,452	
<b>非鉄金属 (1.2%)</b>				
住友金属鉱山	—	10.2	46,624	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
平河ヒューテック	7	6.8	10,336
<b>金属製品 (4.8%)</b>			
ケー・エフ・シー	13.8	13.4	17,366
トーカロ	15.7	9.9	14,285
リンナイ	4.1	12.2	36,746
日東精工	43.9	43	24,854
東プレ	—	12.4	18,823
マルゼン	34.3	35.8	73,569
バイオラックス	14.8	20.3	42,244
<b>機械 (4.4%)</b>			
日本製鋼所	15.3	15.8	48,664
日東工器	18.4	17.4	33,756
タツモ	1.1	—	—
日精エー・エス・ビー機械	11.4	13.7	55,622
サトーホールディングス	5.2	—	—
クボタ	8.8	8.4	17,707
タカトリ	0.6	—	—
タダノ	27.9	27.8	31,261
鈴茂器工	21.3	22.1	23,337
日本ビラー工業	1.3	—	—
<b>電気機器 (4.9%)</b>			
デンヨー	13.8	13	26,663
ニデック	1.1	—	—
E I Z O	9.1	7.4	34,743
エレコム	21.1	21.9	32,324
リオン	6.5	9.8	19,090
エスペック	6.5	5.9	13,463
シスメックス	1.1	1.1	11,000
フクダ電子	2.6	2.6	12,181
浜松ホトニクス	1.8	2	13,914
市光工業	101.5	118.3	66,484
<b>輸送用機器 (3.2%)</b>			
豊田自動織機	2.8	3.8	38,038
スズキ	6.2	6.1	30,140
ハイレックスコーポレーション	33.6	32.8	38,572
日本精機	41.4	45.1	42,258
<b>精密機器 (2.0%)</b>			
ナカニシ	11.6	11.2	35,672
オリンパス	15.4	—	—
A&Dホロンホールディングス	—	18.8	31,038

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
朝日インテック	8.1	9.1	25,293
<b>その他製品 (1.1%)</b>			
SHOEI	1.3	2.7	6,993
フジシールインターナショナル	1.4	—	—
ビジョン	20	21.5	43,999
<b>電気・ガス業 (4.2%)</b>			
関西電力	11.1	12.7	22,529
四国電力	84.6	88.1	84,946
九州電力	92	102.4	92,846
沖縄電力	7.5	—	—
<b>陸運業 (—%)</b>			
アルプス物流	1	—	—
セイノーホールディングス	9.5	—	—
<b>倉庫・運輸関連業 (1.4%)</b>			
トランコム	8.6	10.5	67,725
<b>情報・通信業 (7.1%)</b>			
日鉄ソリューションズ	6.9	7.5	30,037
ブロードリーフ	156	182.4	80,256
マークライNZ	4	15.3	37,760
オービックビジネスコンサルタント	7.2	3.5	18,445
大塚商会	9.4	8.1	44,469
兼松エレクトロニクス	14.9	—	—
日本電信電話	10.9	11.3	46,691
沖縄セルラー電話	18.8	10.3	30,673
セゾン情報システムズ	10.9	9.9	17,998
福井コンピュータホールディングス	7.4	11.4	31,589
<b>卸売業 (8.1%)</b>			
エレマテック	22.2	23.6	41,913
あい ホールディングス	23.8	32.4	76,010
ウイン・パートナーズ	12.6	12.5	12,800
S P K	16.4	16	28,512
高速	35.6	17.2	34,589
シークス	18.5	11.4	17,624
中央自動車工業	31.2	29.9	91,195
立花エレテック	—	5.2	16,016
テクノアソシエ	38.7	—	—
P A L T A C	6.6	6.7	32,314
ミスミグループ本社	3.5	11.7	34,011
<b>小売業 (7.5%)</b>			
サンヨー	4.8	6.1	28,029

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エービーシー・マート	4.8	3	23,037
バルグループホールディングス	4.2	—	—
セリア	17.9	28.7	65,866
ナフコ	2.5	2.5	4,692
クリエイトSDホールディングス	2.6	10.5	37,012
ヨシックスホールディングス	16.5	18.2	43,862
コスモス薬品	2	2.8	40,250
TOKYO BASE	69.8	57.5	20,585
JMホールディングス	—	1.1	2,189
良品計画	5	—	—
サイゼリヤ	9	—	—
アクシアル リテイリング	9	8.8	31,812
アー克蘭ズ	6.8	11.9	18,706
サンドラッグ	10.1	9.5	40,432
<b>銀行業 (5.9%)</b>			
めぶきフィナンシャルグループ	171.9	183.5	60,720
千葉銀行	60.8	71.1	61,430
ふくおかフィナンシャルグループ	18.9	23.5	65,823
山梨中央銀行	—	21.6	26,071
山陰合同銀行	68.5	80	63,280
<b>保険業 (1.3%)</b>			
第一生命ホールディングス	20.1	17.6	47,872
東京海上ホールディングス	4.9	3.9	12,811
T&Dホールディングス	21.7	—	—
<b>その他金融業 (4.4%)</b>			
芙蓉総合リース	4.6	4.2	46,410
みずほリース	8.1	7.7	35,035

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
アコム	—	122	42,273	
オリックス	18	18.6	47,392	
三菱HCキャピタル	44.5	41.9	35,162	
<b>不動産業 (2.2%)</b>				
ジェイ・エス・ビー	1.5	2.4	11,664	
住友不動産	—	10.1	36,541	
スターツコーポレーション	7.1	8.3	24,468	
毎日コムネット	43.2	44.4	32,900	
<b>サービス業 (5.1%)</b>				
E・Jホールディングス	41.6	41.6	65,353	
カカコム	5.5	8.9	18,957	
エムスリー	0.1	0.1	312	
セブテーニ・ホールディングス	—	121.9	47,541	
日本空調サービス	12.3	12.2	9,137	
インソース	1.1	3.7	4,410	
MS-Japan	9.9	9.4	9,841	
スプリックス	32.1	31.5	24,727	
LITALICO	4.4	5.1	11,740	
人・夢・技術グループ	3.5	3.5	5,173	
スバル興業	1.2	2.5	24,300	
ステップ	12.6	12.1	21,707	
合 計	株 数・金 額	2,860	3,263	4,742,361
	銘柄数<比率>	148	144	<95.1%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
\*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

# ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン マザーファンド

## 運用報告書

第22期（決算日2022年12月26日）

作成対象期間（2021年12月28日～2022年12月26日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	中長期的にTOPIX（東証株価指数）を上回る投資成果を目指して、積極的に運用します。 株式への投資に当たっては、将来の企業収益予想等に基づいて測定される投資価値からみて、市場価格（株価）が他の銘柄に比べて相対的に割安と判断される銘柄を選定し、業種分散等も考慮のうえ、ポートフォリオを構築することを基本とします。組入銘柄については、適宜見直しを行いません。株式の組入に当たっては、フルインベストメントを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	TOPIX(東証株価指数)	騰落率			
18期(2018年12月25日)	23,683	△20.4	1,415.55	△22.7	98.1	—	百万円 3,966
19期(2019年12月25日)	30,337	28.1	1,721.42	21.6	97.5	—	4,343
20期(2020年12月25日)	32,848	8.3	1,778.41	3.3	98.2	—	4,188
21期(2021年12月27日)	35,541	8.2	1,977.90	11.2	98.7	—	3,965
22期(2022年12月26日)	36,656	3.1	1,902.52	△3.8	97.3	—	4,123

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

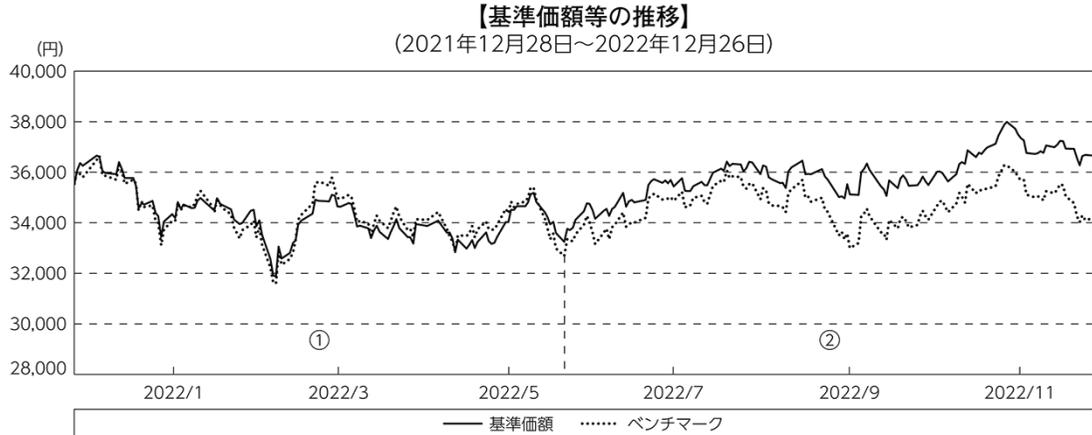
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	TOPIX(東証株価指数)	騰落率		
(期首) 2021年12月27日	35,541	—	1,977.90	—	98.7	—
12月末	36,255	2.0	1,992.33	0.7	97.4	—
2022年1月末	34,337	△3.4	1,895.93	△4.1	98.1	—
2月末	34,473	△3.0	1,886.93	△4.6	98.3	—
3月末	34,641	△2.5	1,946.40	△1.6	95.4	—
4月末	33,944	△4.5	1,899.62	△4.0	96.5	—
5月末	34,021	△4.3	1,912.67	△3.3	96.7	—
6月末	34,502	△2.9	1,870.82	△5.4	96.7	—
7月末	35,431	△0.3	1,940.31	△1.9	97.1	—
8月末	36,216	1.9	1,963.16	△0.7	96.6	—
9月末	35,120	△1.2	1,835.94	△7.2	95.5	—
10月末	36,016	1.3	1,929.43	△2.5	96.0	—
11月末	37,353	5.1	1,985.57	0.4	95.8	—
(期末) 2022年12月26日	36,656	3.1	1,902.52	△3.8	97.3	—

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

\* 基準価額は3.1%の上昇

基準価額は、期首35,541円から期末36,656円に1,115円の値上がりとなりました。

#### ①の局面（期首～6月中旬）

- (下落) ウクライナを巡るロシアと欧米との対立などからリスク回避的な動きが強まったことや、FRB（米連邦準備制度理事会）が3月の利上げ実施を示唆し積極的な金融引き締めへの懸念が高まったこと
- (上昇) 2021年10-12月期の企業決算において国内外の需要回復などを受けた業績見通しの上方修正が目立ったこと
- (下落) ロシアによるウクライナ侵攻の激化を受けて原油価格が急上昇するなど世界経済の先行きに対する不安が高まったこと
- (上昇) 日米金利差拡大により一時1米ドル125円台まで円安が進行したこと
- (下落) 上海のロックダウン（都市封鎖）継続によるサプライチェーン（供給網）混乱の長期化が懸念されたことや、米国株がインフレ懸念の高まりなどから大きく下落したこと
- (上昇) 上海のロックダウンの段階的な解除方針が示されたことや、円安ドル高が進んだことから輸出関連銘柄を中心に買いが広がったこと
- (下落) ECB（欧州中央銀行）が利上げ方針に転じたことや、米国でインフレ拡大懸念から長期金利が上昇したこと

## ②の局面（6月中旬～期末）

- (上昇) 参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったことや、7月の米CPI（消費者物価指数）の伸び率鈍化などインフレのピークアウトを意識させる経済指標が発表されたこと
- (下落) 米国の金融引き締めが長期化するとの見方から世界経済への先行き懸念が強まったことや、欧州各国の中央銀行も相次いで更なる利上げに踏み切ったこと
- (上昇) 10月の米CPI上昇率が市場予想を下回ったことでFRBの金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がったこと
- (下落) 中国において新型コロナウイルス新規感染者数が過去最多を更新したことや、日銀が金融政策決定会合でイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の修正として10年国債利回りの許容変動幅を拡大したこと

## ○投資環境

期首は、円安が好感されて国内株式市場は上昇して始まりました。しかし、その後は、国内でのオミクロン株による新型コロナウイルス感染再拡大を受けて東京都など大都市への「まん延防止等重点措置」適用の可能性が高まったことや、ウクライナを巡るロシアと欧米との対立などからリスク回避的な動きが強まったほか、FRBが3月の利上げ実施を示唆し積極的な金融引き締めへの懸念が高まったことなどから、国内株式市場は下落しました。

2月に入ると、米国の利上げペースについて慎重な見方が広がり米国株式市場が上昇したことや、2021年10-12月期の企業決算において国内外の需要回復などを受けた業績見通しの上方修正が目立ったことから、国内株式市場は反発しました。しかし、その後は、ロシアによるウクライナ侵攻の激化を受けて原油価格が急上昇するなど世界経済の先行きに対する不安が高まり、国内株式市場は大きく下落しました。

3月中旬以降は、FOMC（米連邦公開市場委員会）で0.25%の利上げが実施されたものの、2022年の金利見通しが想定内の内容となったことで市場参加者の安心感につながったほか、日米金利差拡大により一時1米ドル125円台まで円安が進行したことなどが好感され、国内株式市場は大きく反発しました。

4月に入ると、インフレへの警戒感から米国が今後より積極的に利上げを実施するとの見方が強まったことや、上海のロックダウンが継続され、中国経済だけでなくサプライチェーン混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が高まったことから、国内株式市場は大きく下落しました。

5月下旬以降は、上海のロックダウンの段階的な解除方針が示されたことや、円安ドル高が進んだことから輸出関連銘柄を中心に買いが広がったことなどから、国内株式市場は反発しましたが、6月中旬以降は、ECBが利上げ方針に転じたことや、米国でインフレ拡大懸念から長期金利が上昇したことなどから、国内株式市場は下落しました。

7月に入ると、米国の長期金利上昇が一服したことや、参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったことなどから、国内株式市場は上昇しました。

8月には、ペロシ米下院議長の台湾訪問により米中関係悪化への懸念が高まったことで下落する場面もありましたが、7月の米CPIの伸び率鈍化などインフレのピークアウトを意識させる経済指標が発表され、米国の大幅利上げ観測が後退したことや、日本では新型コロナウイルスに関連して入国者数上限の緩和検討などが報じられたことなどから、国内株式市場は上昇しました。

9月は、米国の金融引き締めが長期化するとの見方から世界経済への先行き懸念が強まったほか、欧州各国の中央銀行も相次いで更なる利上げに踏み切り、更に英国の新政権の政策への不信によるポンド安などから投資家のリスク許容度低下につながり、国内株式市場は大幅に下落しました。

その後は、長期金利上昇が一服したことで米国株式市場が堅調に推移したことや、一時1米ドル150円を超えた円安を背景に輸出関連企業の業績上方修正への期待が高まったこと、更には、10月の米CPI上昇率が市場予想を下回ったことでFRBの金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がったことなどから、国内株式市場は11月下旬にかけて大幅に上昇しました。

その後は、中国において新型コロナウイルス新規感染者数が過去最多を更新し、同国における行動制限を通じた企業活動への悪影響が懸念されたことや、日銀が金融政策決定会合でイールドカーブ・コントロールの修正として10年国債利回りの許容変動幅を拡大したことがネガティブサプライズとなったことなどから、国内株式市場は下落して期末を迎えました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### 〈投資に対する考え方〉

「長期的な視点で投資することが優れたパフォーマンスを生み出す」という信念のもと、地道な企業調査・分析と投資理論を組み合わせた厳格な投資アプローチを行なっています。

企業のバリュウ（投資価値）は将来どれくらいの収益を生み出せるかで決まります。これに対して、プライス（市場株価）は売り手と買い手の現時点での需給関係で決まります。したがって、市場株価と投資価値は一時的に大きく異なることはあっても、長期のトレンドで見れば、必ずいつかは市場株価が投資価値へ近づいていくと考えます。ここに大きなリターンを得る源泉があります。この投資価値と市場株価の裁定取引\*（アービトラージ）、別の言葉で言えば、将来と現在のアービトラージに着目している点が当ファンドの特徴です。

\* 裁定取引 需給関係の差異などから生じた商品間の価格差を利用して利ザヤを得る取引。割安なものを買ひ、同時に割高なもの売って、その後両者の価格関係が正常化した時に反対売買を行なえば差益が得られる。

## ・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末には97.3%としました。

## ・期中の主な動き

### <主な銘柄>

主な銘柄

#### ①期首は、

空車情報と貨物情報をマッチングする求貨求車事業で国内大手のトランコム、業務用厨房機器で国内大手のマルゼン、半導体研磨材の超高純度コロイダルシリカや食品添加物の果実酸類を製造する扶桑化学工業、M&A(企業の合併・買収)により海外事業を拡大してきた国内生保大手の第一生命ホールディングス、兼松の連結子会社で仮想化技術を中心としたインフラ構築などを手掛ける兼松エレクトロニクスなどを組み入れの上位としました。

#### ②期中には、

引き続き、扶桑化学工業などの組み入れを上位に維持したほか、カーディーラーを中心に自動車用ボディコーティングなど自社開発商品を販売している中央自動車工業、世界トップシェアのニッチな機能化学品や医薬品原薬・中間体などを製造する大阪ソーダ、電子部品用途薬剤まで幅広く製造する四国化成工業、国内電力業界トップランナーの原子力稼働に加えて高い再生エネルギー電源構成比が強みの九州電力などを組み入れの上位としました。

(最新の組入上位銘柄の開示は、ホームページに掲載されております。御参照ください。)

#### ③銘柄数は、期首143銘柄から、期末は148銘柄となりました。

### <業種配分>

業種配分については、ボトムアップアプローチによる個別銘柄選択の結果、化学、情報・通信業、卸売業などに多く投資しています。

業種配分をベンチマークと比べますと、化学、建設業、金属製品などの組入比率が高めに、電気機器、輸送用機器、医薬品などの組入比率が低めになっています。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

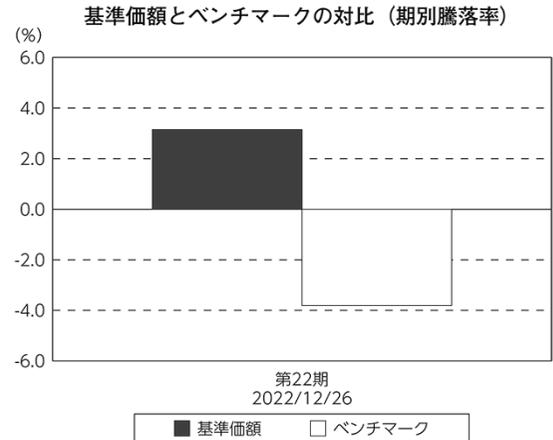
\* ベンチマーク対比では6.9ポイントのプラス  
 今期の基準価額の騰落率は3.1%の上昇となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の3.8%の下落に対し、6.9ポイント上回りました。

### 【主な差異要因】 (プラス要因)

- ①ベンチマークに比べ保有を少なめにしていた電気機器セクターがベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、東京特殊電線、日精エー・エス・ビー機械、パルグループホールディングスなどがベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと

### (マイナス要因)

- ①ベンチマークに比べ保有を多めにしていた化学セクターがベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、TOKYO BASE、扶桑化学工業、スプリックスなどがベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと



(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

## ◎今後の運用方針

- ・中長期的な視野に立った本質的な投資価値と比較して、現在の株価が割安と判断される銘柄を、ボトムアップ調査を通じて積極的に発掘し、中長期的にベンチマークを上回る運用成績を目指します。
- ・事業戦略に優位性があるにもかかわらず、市場の注目をまだ集めておらず、株価に割安感が見られる銘柄、社内改革活動などで経営に変化の兆しが見られる銘柄、株主還元姿勢の変化により資本効率の改善が期待される銘柄などに注目しており、業種を超えて幅広く調査しています。

### <企業分析の視点>

私たちは、企業が持っている「本質的な投資価値」を見出すために、長期にわたる持続的な成長と収益性の維持（高ROIC（投下資産利益率）の持続）が可能であるかを見極めることに注力しつつ、適切な資本政策によるROE（株主資本利益率）の維持あるいは改善が期待できるかにも注目しております。分析のポイントは「どの程度の競争力（強み・弱み）を持っているか」に集約されますが、単に事業運営上の強みだけでなく、マネジメントのリーダーシップや従業員の意識改革の進展度といった企業の「活力」の分析も重要視しています。経営の結果である財務諸表の分析に加え、こうした経営者の視点で企業を調査分析することで、長期にわたり安定したパフォーマンスを実現できると考えています。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年12月28日～2022年12月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 20 (20)	% 0.056 (0.056)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	20	0.056	
期中の平均基準価額は、35,192円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2021年12月28日～2022年12月26日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,408 ( 24)	1,641,706 ( -)	922	1,557,954

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\* ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○ 株式売買比率

(2021年12月28日～2022年12月26日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,199,661千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,927,211千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.81

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年12月28日～2022年12月26日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,641	百万円 263	% 16.0	百万円 1,557	百万円 287	% 18.4

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,286千円
うち利害関係人への支払額 (B)	421千円
(B) / (A)	18.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2022年12月26日現在)

## 国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (ー%)			
石油資源開発	13.9	—	—
建設業 (6.4%)			
ミライト・ワン	10.5	29.3	44,594
コムシスホールディングス	6.7	—	—
高松コンストラクショングループ	22.1	16.8	31,920
大本組	4	2.2	15,400
東亜建設工業	13.9	—	—
東洋建設	42.2	—	—
大成温調	9.6	8	15,136
ユアテック	27.2	57.6	41,472
関電工	56.8	60.2	52,253
エクシオグループ	3.4	9.2	20,460
テクノ菱和	26.3	16.9	14,905
太平電業	—	6.8	22,406
繊維製品 (1.2%)			
富士紡ホールディングス	8.6	15.3	49,113

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
セーレン	7.8	0.3	735
パルプ・紙 (0.1%)			
ザ・バック	1.5	1.7	4,080
化学 (17.0%)			
大阪ソーダ	—	19.1	75,254
堺化学工業	20	24.1	42,536
四国化成工業	41.3	51.4	67,591
伊勢化学工業	3.1	—	—
大阪有機化学工業	—	12.8	24,614
三菱ケミカルグループ	28.2	69	47,679
KHネオケム	11.7	14.8	39,974
積水樹脂	16.9	29.5	53,100
タキロンシーアイ	29	31.4	15,762
旭有機材	—	5.4	15,163
ミライアル	25.8	0.2	283
扶桑化学工業	15.3	20.2	67,468
花王	4.6	0.4	2,139
ソフト99コーポレーション	42.5	43.6	48,483

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
中国塗料	35.1	8	7,632
日本特殊塗料	24.2	29.5	25,045
藤倉化成	36.4	35.7	14,351
サカタインクス	33.2	33.4	35,003
メック	5.7	6	12,732
綜研化学	1	2.2	3,737
日本高純度化学	—	1.7	4,054
J C U	—	1.6	4,824
フマキラー	17.9	18.7	19,242
未来工業	18	20.5	29,499
パーカーコーポレーション	75	51.9	26,157
<b>医薬品 (1.8%)</b>			
日本新薬	1.4	3.1	23,157
中外製薬	8.9	14.5	49,546
第一三共	13.5	—	—
<b>ガラス・土石製品 (1.7%)</b>			
東海カーボン	9.3	13.4	14,941
S E Cカーボン	—	1.8	12,960
ニチハ	6.2	15.4	40,471
<b>鉄鋼 (2.1%)</b>			
大和工業	—	4.3	19,522
東京鐵鋼	12.5	13.7	19,193
大阪製鐵	31.2	21.2	24,062
中部鋼板	43.2	13.4	21,373
<b>非鉄金属 (0.2%)</b>			
東京特殊電線	2.9	—	—
平河ヒューテック	3.4	7	7,728
<b>金属製品 (4.5%)</b>			
ケー・エフ・シー	15.9	13.8	16,311
トーカロ	25.1	15.7	18,416
リンナイ	2.3	4.1	39,401
日東精工	35.3	43.9	21,730
マルゼン	34.2	34.3	61,294
サンコール	58.3	—	—
バイオラックス	19.8	14.8	25,100
<b>機械 (5.0%)</b>			
日本製鋼所	—	15.3	40,682
日東工器	10.2	18.4	27,342
タツモ	—	1.1	1,721
日精エー・エス・ビー機械	18.1	11.4	48,165
サトーホールディングス	3.7	5.2	9,926
クボタ	11.3	8.8	16,134
タカトリ	—	0.6	4,890
タダノ	17.7	27.9	25,835
鈴茂器工	3.8	21.3	23,366

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本ビラー工業	6.8	1.3	3,517
<b>電気機器 (4.5%)</b>			
デンヨー	11.3	13.8	19,844
日本電産	0.8	1.1	7,635
日本電気	5.6	—	—
E I Z O	8.7	9.1	31,304
エレコム	19.1	21.1	28,907
スマグコーポレーション	14	—	—
リオン	—	6.5	11,654
エスベック	3.3	6.5	12,382
シスメックス	1.3	1.1	8,736
スタンレー電気	4.3	—	—
フクダ電子	—	2.6	11,362
浜松ホトニクス	2.5	1.8	11,448
市光工業	—	101.5	36,743
小糸製作所	0.8	—	—
<b>輸送用機器 (2.9%)</b>			
豊田自動織機	—	2.8	20,440
スズキ	6.8	6.2	27,007
ハイレックスコーポレーション	23.7	33.6	35,078
日本精機	35.1	41.4	32,002
<b>精密機器 (2.1%)</b>			
ナカニシ	10	11.6	29,614
オリンパス	1.4	15.4	37,037
朝日インテック	16.5	8.1	17,342
<b>その他製品 (1.3%)</b>			
S H O E I	2	1.3	6,578
フジシールインターナショナル	7.8	1.4	2,322
ビジョン	20.4	20	43,940
<b>電気・ガス業 (3.8%)</b>			
関西電力	—	11.1	13,830
四国電力	—	84.6	62,519
九州電力	—	92	66,424
沖縄電力	10.9	7.5	7,425
<b>陸運業 (0.3%)</b>			
アルプス物流	15	1	1,120
セイノーホールディングス	11.6	9.5	11,191
<b>倉庫・運輸関連業 (1.6%)</b>			
トランコム	8.7	8.6	63,210
<b>情報・通信業 (9.1%)</b>			
日鉄ソリューションズ	6.5	6.9	21,907
ブロードリーフ	—	156	64,896
マークライنز	—	4	10,056
オービックビジネスコンサルタント	8	7.2	30,168
大塚商会	7.5	9.4	39,433

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
兼松エレクトロニクス	16.3	14.9	65,560	
日本電信電話	12.1	10.9	41,212	
沖縄セルラー電話	9.5	18.8	54,520	
セゾン情報システムズ	19.3	10.9	19,031	
福井コンピュータホールディングス	—	7.4	19,314	
<b>卸売業 (9.1%)</b>				
エレマテック	31.6	22.2	33,388	
あい ホールディングス	14.8	23.8	50,170	
ウイン・パートナーズ	1.4	12.6	12,461	
フルサト・マルカホールディングス	3.1	—	—	
S P K	22.9	16.4	22,566	
高速	37.8	35.6	60,413	
シークス	24.3	18.5	23,883	
中央自動車工業	17.9	31.2	76,440	
テクノアソシエ	39.8	38.7	45,356	
P A L T A C	6.4	6.6	29,436	
泉州電業	1.1	—	—	
ミスミグループ本社	—	3.5	10,171	
<b>小売業 (8.1%)</b>				
サンエー	5.2	4.8	20,616	
エービーシー・マート	9.2	4.8	35,088	
バルグループホールディングス	25	4.2	10,080	
セリア	8.5	17.9	51,802	
ナフコ	2.8	2.5	3,850	
クリエイトSDホールディングス	2.1	2.6	8,697	
ヨシックスホールディングス	19.6	16.5	34,666	
コスモス薬品	1.8	2	27,980	
T O K Y O B A S E	96.6	69.8	16,612	
良品計画	9.4	5	7,455	
パン・パシフィック・インターナショナルホ	0.8	—	—	
サイゼリヤ	8.6	9	26,793	
ハイデイ日高	5.4	—	—	
アクシアル リテイリング	8.1	9	30,150	
アー克蘭ズ	5.7	6.8	10,404	
サンドラッグ	8.3	10.1	39,693	
<b>銀行業 (5.6%)</b>				
めぶきフィナンシャルグループ	—	171.9	56,555	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
千葉銀行	27.6	60.8	58,428	
ふくおかフィナンシャルグループ	9.7	18.9	57,361	
山陰合同銀行	—	68.5	52,402	
<b>保険業 (2.8%)</b>				
第一生命ホールディングス	30.7	20.1	59,305	
東京海上ホールディングス	7.6	4.9	13,871	
T & Dホールディングス	41	21.7	40,579	
<b>その他金融業 (3.4%)</b>				
芙蓉総合リース	5.5	4.6	39,836	
みずほリース	5.1	8.1	26,770	
オリックス	27.3	18	38,781	
三菱HCキャピタル	44.1	44.5	28,969	
<b>不動産業 (1.3%)</b>				
ジエー・エス・ビー	1.5	1.5	5,865	
スターツコーポレーション	6.8	7.1	18,460	
毎日コムネット	39.1	43.2	29,332	
カチタス	0.1	—	—	
<b>サービス業 (4.1%)</b>				
E・Jホールディングス	42.1	41.6	53,580	
カカクコム	6.1	5.5	11,676	
エムスリー	0.3	0.1	354	
セブテュニ・ホールディングス	56.2	—	—	
日本空調サービス	11.3	12.3	8,376	
イトクロ	17.8	—	—	
インソース	4.3	1.1	3,399	
MS-J a p a n	18.9	9.9	9,612	
スプリックス	21.8	32.1	28,248	
L I T A L I C O	7.1	4.4	9,548	
人・夢・技術グループ	29.3	3.5	6,037	
スバル興業	0.5	1.2	10,944	
ステップ	15	12.6	22,302	
合 計	株 数・金 額	2,350	2,860	4,013,568
	銘柄数<比率>	143	148	<97.3%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい  
ます。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2022年12月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,013,568	% 97.1
コール・ローン等、その他	118,055	2.9
投資信託財産総額	4,131,623	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,131,623,673
コール・ローン等	94,098,095
株式(評価額)	4,013,568,550
未収入金	22,491,428
未収配当金	1,465,600
(B) 負債	8,037,434
未払金	7,837,290
未払解約金	200,000
未払利息	144
(C) 純資産総額(A-B)	4,123,586,239
元本	1,124,943,123
次期繰越損益金	2,998,643,116
(D) 受益権総口数	1,124,943,123口
1万口当たり基準価額(C/D)	36,656円

(注) 期首元本額は1,115,846,115円、期中追加設定元本額は138,953,209円、期中一部解約元本額は129,856,201円、1口当たり純資産額は3.6656円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額  
 ・ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン 938,390,146円  
 ・ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン(野村SMA向け) 184,944,998円  
 ・バリュース・ハント日本株 1,607,979円

## ○損益の状況 (2021年12月28日～2022年12月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	112,067,405
受取配当金	112,054,395
その他収益金	43,621
支払利息	△ 30,611
(B) 有価証券売買損益	16,652,767
売買益	429,907,449
売買損	△ 413,254,682
(C) 当期損益金(A+B)	128,720,172
(D) 前期繰越損益金	2,849,949,952
(E) 追加信託差損益金	346,816,791
(F) 解約差損益金	△ 326,843,799
(G) 計(C+D+E+F)	2,998,643,116
次期繰越損益金(G)	2,998,643,116

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。